

堺市バリアフリー政策主務部長 殿

国土交通省総合政策局バリアフリー政策課長
(公 印 省 略)

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく
移動等円滑化促進方針の作成等について

令和3年3月17日付け堺長支第2699号で送付のあった、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）第24条の2の規定による移動等円滑化促進方針について、同条第8項の規定に基づき、下記のとおり助言いたしますので、当該移動等円滑化促進方針に基づく施策の推進に際してはご留意いただくようよろしくお願いいたします。

記

1. 移動等円滑化促進方針に明示すべき事項について

法第24条の2第2項においては、移動等円滑化促進方針には、次に掲げる事項について定めるものとされています。

- (1) 移動等円滑化促進地区の位置及び区域
- (2) 生活関連施設及び生活関連経路並びにこれらにおける移動等円滑化の促進に関する事項
- (3) 移動等円滑化の促進に関する住民その他の関係者の理解の増進及び移動等円滑化の実施に関するこれらの者の協力の確保に関する事項
- (4) (1) から (3) までに掲げるもののほか、移動等円滑化促進地区における移動等円滑化の促進のために必要な事項

貴市の移動等円滑化促進方針においては、移動等円滑化促進地区が定められておらず、生活関連施設及び生活関連経路についても示されていないことから、今後、当該移動等円滑化促進方針に基づく施策の推進のために、次の法的効果を発するためには、速やかに移動等円滑化促進地区及び当該移動等円滑化促進地区内の生活関連施設及び生活関連経路を定める必要があります。

2. 行為の届出等について

法第24条の6第1項においては、移動等円滑化促進方針において定められた移動等円滑化促進地区の区域において、旅客施設の建設、道路の新設その他の行為であって当該区域における移動等円滑化の促進に支障を及ぼすおそれのあるものとして政令で定めるものをしようとする公共交通事業者等又は道路管理者は、当該行為に着手する日の30日前までに、主務省令で定めるところにより、行為の種類、場

所、設計又は施行方法、着手予定日その他主務省令で定める事項を市町村に届け出なければならないこととされておりす。

交通結節点における施設間連携を図るため、公共交通事業者等及び道路管理者に対して、同条に基づく旅客施設の建設、道路の新設その他の行為の届出を求めるためには、生活関連経路を構成する道路法上の道路以外の一般交通用施設（駅前広場、自由通路等）が、生活関連施設である旅客施設（以下「生活関連旅客施設」という。）に接続し、かつ、生活関連経路を構成する道路法の道路と接続する場合には、当該一般交通用施設の指定を市町村が移動等円滑化促進方針において示す必要があります。なお、生活関連旅客施設相互間の接続部分又は生活関連旅客施設と生活関連経路を構成する道路法上の道路との接続部分については、移動等円滑化促進方針における一般交通用施設の指定は要しないものの、移動等円滑化促進地区が設定され、かつ、生活関連旅客施設及び生活関連経路が定められた場合には、行為の届出の義務の効力が生じることにより留意し、移動等円滑化促進方針に行為の届出等に関する事項を明示する必要があります。

3. 市町村による情報の収集、整理及び提供について

法第 24 条の 7 においては、法第 24 条の 2 第 4 項の規定により移動等円滑化促進方針において市町村が行う移動等円滑化に関する情報の収集、整理及び提供に関する事項が定められたときには、市町村は当該移動等円滑化促進方針に基づき移動等円滑化に関する事項の収集、整理及び提供を行うものとされています。

また、同条の規定により情報の収集、整理及び提供を行う市町村の求めがあったときは、法第 24 条の 8 第 1 項の規定により、公共交通事業者等及び道路管理者は、高齢者、障害者等が旅客施設及び特定道路を利用するために必要となる情報を当該市町村に提供しなければならないと、同条第 2 項の規定により、路外駐車場管理者等、公園管理者等及び建築主等は、高齢者、障害者等が特定路外駐車場、特定公園施設及び特別特定建築物を利用するために必要となる情報を当該市町村に提供するよう努めなければならないこととされています。

当該情報提供に関する法律上の効力は、移動等円滑化促進地区の区域内に所在する旅客施設、特定道路、特定路外駐車場、特定公園施設及び特別特定建築物に対してのみ生ずることから、市町村においてバリアフリーマップの作成等の情報提供を円滑に行うために、法第 24 条の 7 の規定に基づきこれらの施設設置管理者等に情報を求める場合には、移動等円滑化促進地区が定められている必要があることに留意してください。

4. その他

法第 24 条の 2 第 2 項各号に定める事項が、移動等円滑化促進方針に明記された場合には、2 及び 3 の法的効力が生じるほか、各種支援等の効果が得られることも考慮いただき、ご検討ください。

以上